

景気動向調査報告書

(令和3年5月調査)

平塚商工会議所

1. 調査方法と回答企業の概要

(1) 調査方法

この景気動向調査は平塚市の企業を対象として、令和3年5月に実施したものである。また、比較データとして、東日本大震災が発生した平成23年から昨年の令和2年における過去10年間の調査結果をもとにした。調査方法は郵便・FAXによる無記名の調査票（アンケート）回収方式である。今回の調査票発送数、回収数、回収率を図表1に示す。

図表1 令和3年5月 調査回収状況

業種	発送数 (件)	回収数 (件)	回収率	R2年 回収率
工業	696	267	38.4%	38.1%
製造業		126		
建設業		141		
商業	1,058	357	33.7%	35.0%
小売業		121		
卸売業		40		
飲食業		44		
サービス業		150		
観光業		2		
合計	1,754	624	35.6%	36.3%

なお、今回の調査でも、新型コロナウイルス感染症の影響の有無や必要としている支援・施策について尋ねている。また、観光業の回答が2社のため、統計処理ではサービス業に含めて、サービス業・観光業としている。

(2) DIの意味

景況を表すDIとはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率である。

(3) 回答企業の概要

工業関連（製造業・建設業）の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を図表2に示す。回答企業264社のうち、創業20年以上と実績のある企業が223社と工業関連企業全体の84%を占めている。また、従業員数をみると従業員20名以下の小規模企業が190社と工業関連企業全体の72%を占めている。

図表2 工業関連の回答企業

注1) 3社が創業年数または従業員数について未回答

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	7	20	47	26	100
6人～20人	1	9	51	29	90
21人～50人	0	3	8	24	35
51人～100人	0	0	5	14	19
101人～300人	0	0	1	13	14
301人～	0	1	0	5	6
合計	8	33	112	111	264

商業関連（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業）の回答企業について、従業員数及び創業年数に関する情報を図表3に示す。回答企業355社のうち、創業20年以上の実績のある企業が263社と商業関連企業全体の74%を占めている。また、従業員数を見ると従業員5名以下の小規模企業が205社と商業関連企業全体の58%を占めている。

図表3 商業関連の回答企業

注2) 2社が創業年数または従業員数について未回答

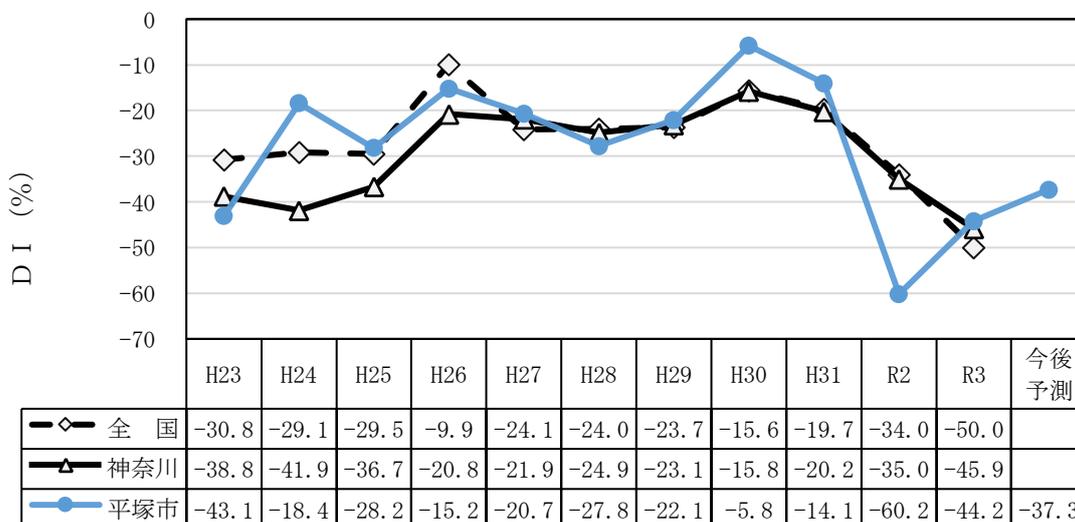
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	14	50	66	75	205
6人～20人	3	11	27	29	70
21人～50人	0	7	16	10	33
51人～100人	1	4	8	10	23
101人～300人	0	2	5	8	15
301人～	0	0	3	6	9
合計	18	74	125	138	355

2. 調査結果の概要について

(1) 売上高の状況

図表4に全国および神奈川県との売上D I比較データを示す。平塚市の全業種の売上D Iは前回調査より16.0ポイント上昇して-44.2%となった。平塚市のD Iは神奈川県の-45.9%と比べると1.7ポイント高く、全国の-50.0%と比べると5.8ポイント高い結果となっている。神奈川県と全国のD Iは昨年比べて下降しているが、報告書3ページの注3)に記載したとおり、調査時期の違いが影響していると考えられる。また、平塚市の今後の予測の売上D Iは-37.3%と、今回の調査から、さらに6.9ポイントの上昇となっている。

図表4 売上D I（全業種）



平塚市は令和3年4月下旬から5月上旬に調査を実施、全国のデータは中小企業庁発表（令和3年3月実施）、神奈川県は神奈川産業振興センター発表（令和3年2月実施）の全業種の平均である。

注3) 令和2年の神奈川県の調査期間が2月、全国は3月1日の調査時点であり、平塚市は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の出た後、4月10日から4月末に調査を行っている。

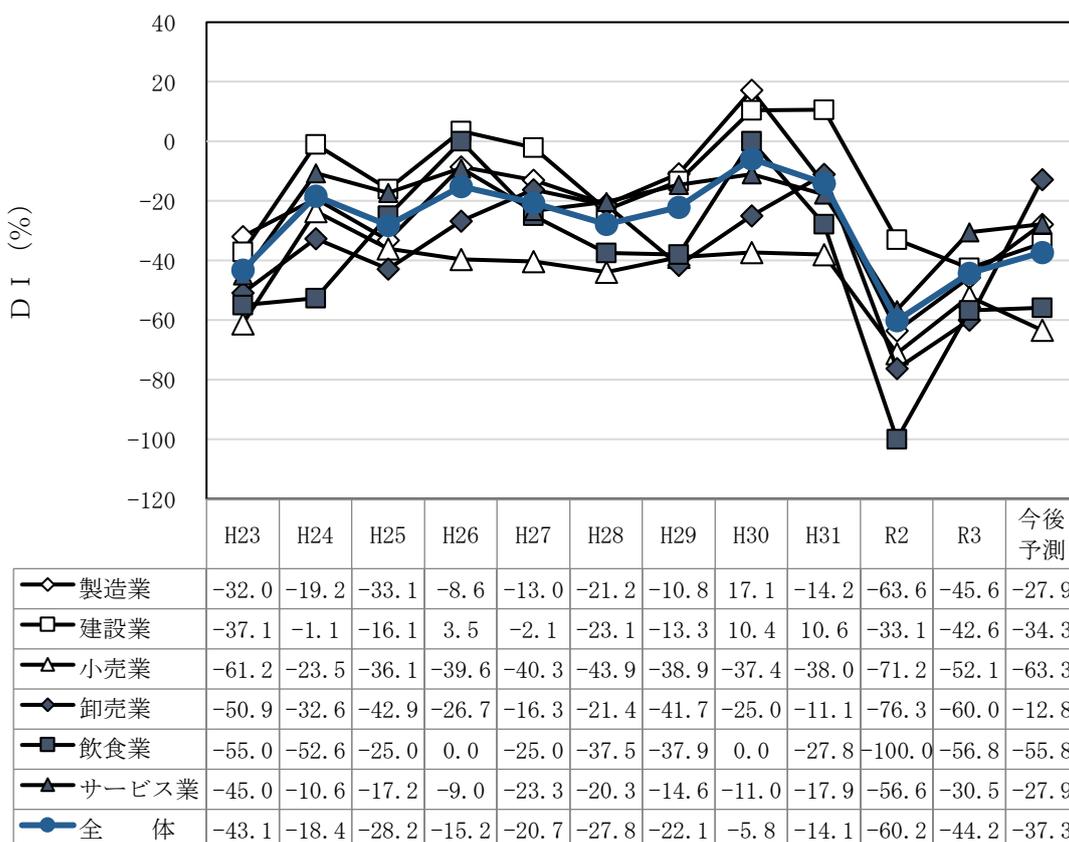
注4) 平塚市の調査は平成23年及び26年は5月に実施、平成30年は7月、それ以外の年は4月に実施をしている。

注5) 全国、神奈川県の売上比較データ（平成23年）は、平成23年3月11日の東日本大震災以前に実施した調査であるため、震災の影響が反映されていない。

図表5に平塚市の業種別売上D Iを示す。工業部門においては、製造業のD Iが昨年から18.0ポイントの上昇、建設業のD Iが9.5ポイントの下降となった。商業部門においては、すべての業種のD Iが上昇する結果になったが、特にサービス業のD Iは-30.5ポイントと全業種の中で最も高い。その一方で小売業、卸売業、飲食業の3業種の売上D Iは-50%以下の水準にあるなど、業種間において差異が見られる。

今後の予測では、小売業のD Iは-63.3%と今回調査の-52.1%から11.2ポイント下降と先行きに厳しい見方をしている。小売業を除く5つの業種では、今後の予測の売上D Iが上昇しており、売上が増加に向かうと回答している企業が増えている。

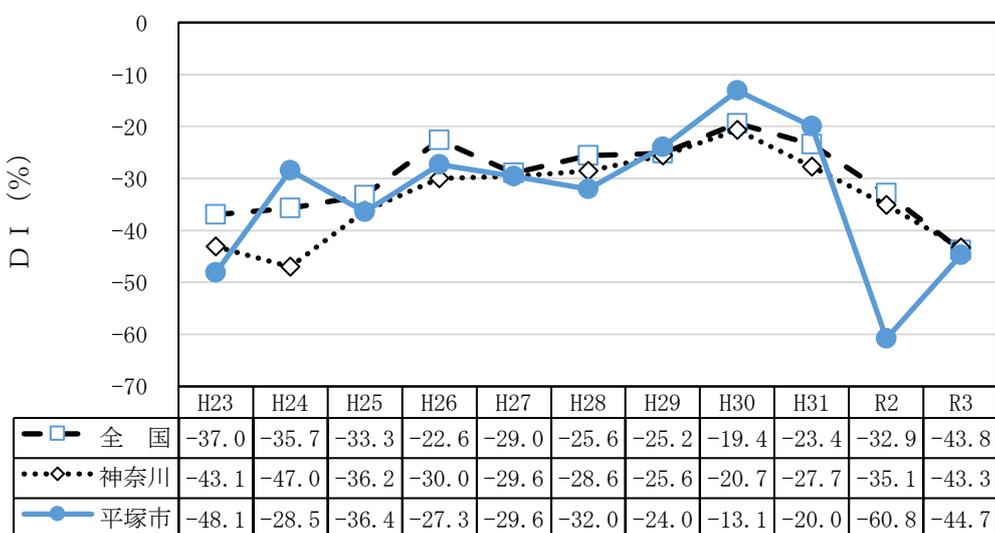
図表5 売上D I（平塚市の業種別）



(2) 採算の状況

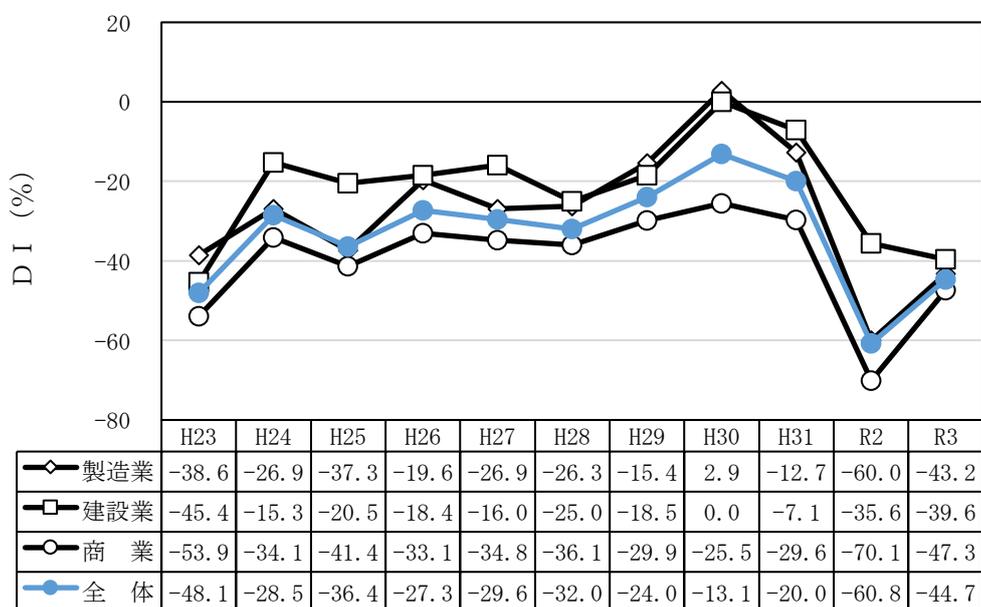
図表6に全国および神奈川県との比較データを示す。採算のD Iにおいて、平塚市は-44.7%と前回調査に比べて16.1ポイントの上昇が見られる。全国および神奈川県は-43%台の値であり、ほぼ同様の結果となっている。

図表6 採算D I (全業種)



図表7に平塚市の業種別採算D Iを示す。前回調査に比べて製造業は16.8ポイント、商業は22.8ポイントの上昇が見られる。その一方で、建設業については4.0ポイントほど下降している。また、平塚市全体の採算D Iについては-44.7%と前回調査の-60.8%に比べて、16.1ポイントの上昇となっている。

図表7 採算D I (平塚市の業種別)



3. 製造業の景況

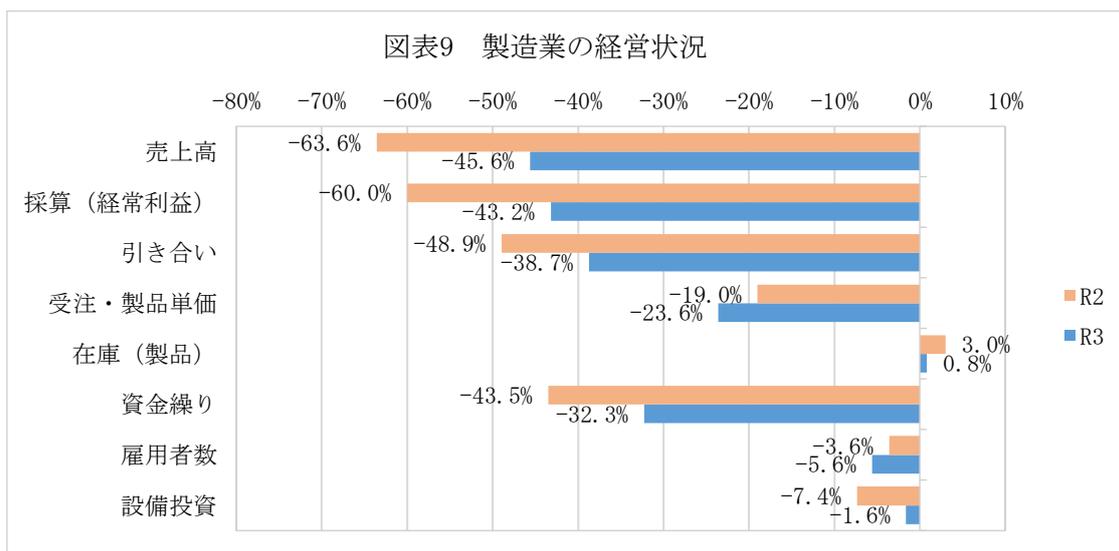
(1) 製造業の経営状況

製造業の回答企業 126 社の内、従業員 20 人以下の小規模企業が 64 社とおよそ半数を占める。また、創業 50 年以上の企業が 74 社、創業 20 年から 49 年の企業が 39 社と創業年数が長く、実績のある企業が多数を占めている。

図表 8 製造業の回答企業

従業員数	創業年数				合 計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	1	6	11	12	30
6 人～20 人	0	3	19	12	34
21 人～50 人	0	2	5	20	27
51 人～100 人	0	0	3	14	17
101 人～300 人	0	0	1	11	12
301 人～	0	1	0	5	6
合 計	1	12	39	74	126

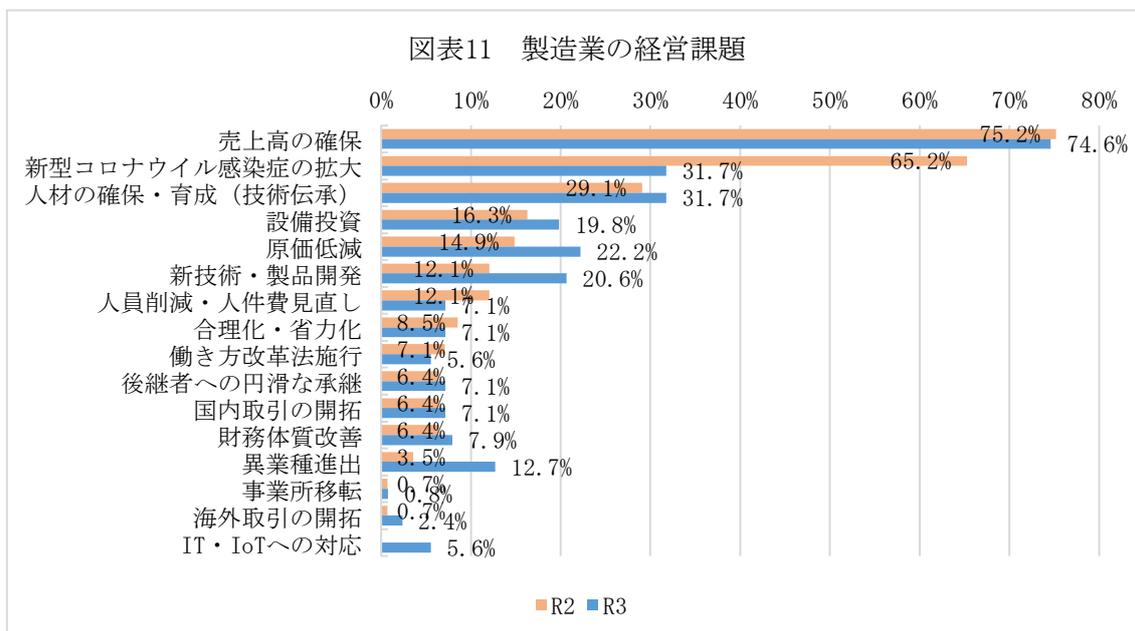
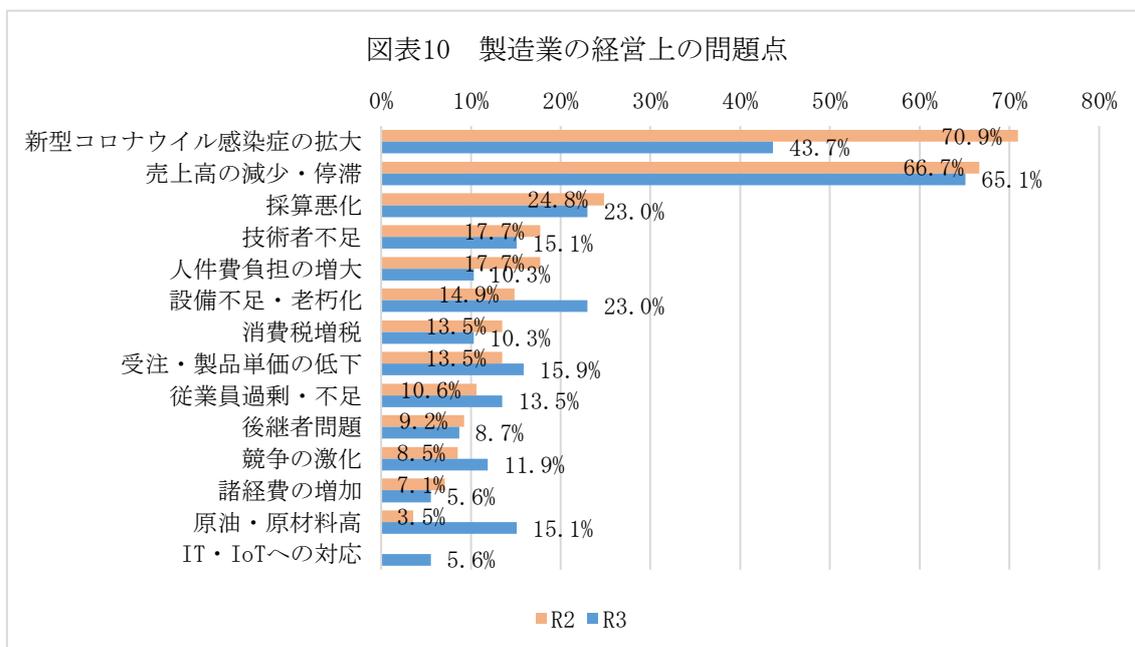
図表 9 に製造業の経営状況の指標を示す。



製造業の各種DIを見ると、「売上高」は、前回調査の-63.6%から今回は-45.6%と18.0ポイントの上昇となった。「受注・製品単価」のDIは、前々回(平成31年調査)の-3.7%から、前回は-19.0%、今回の調査で-23.6%と下降が続いている。「雇用者数」のDIを見ると、前回の-3.6%から、今回調査では5.6%と2.0ポイントの下降が見られる。その一方で、「設備投資」のDIは、前回の-7.4%から、今回調査では-1.6%と5.8ポイント上昇しており、製造業では設備投資を行う企業が増えてきているものと思われる。

(2) 製造業の経営上の問題点と課題

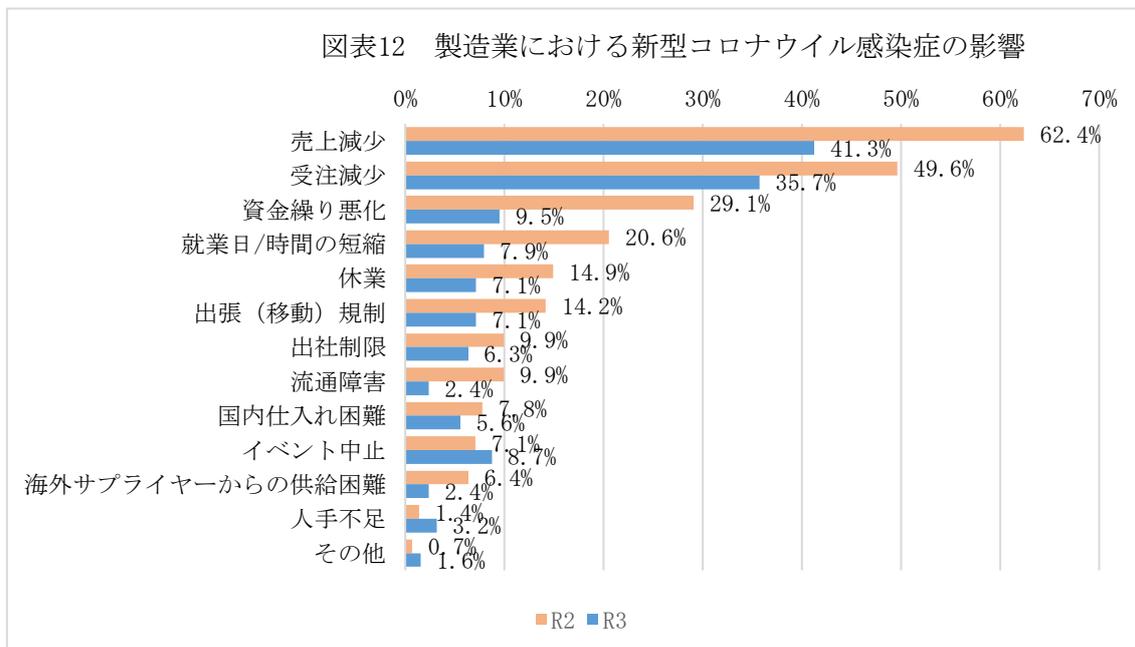
図表10 および図表11 に製造業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



経営上の問題点についてみると、「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点であると回答した企業が前回70.9%と最も多かったが、今回の調査では、「売上高の減少・停滞」が65.1%と最も多い回答となっている。製造業では今回調査において「設備不足・老朽化」、「原油・原材料高」など具体的な問題を取り上げる企業が増えている。経営課題については、「新技術・製品開発」、「原価低減」、「設備投資」、「異業種進出」などの項目が前回の調査から増加している。コロナ禍で売上高が減少・停滞する中、売上拡大やコスト削減に向けて検討を行っているものと推察する。

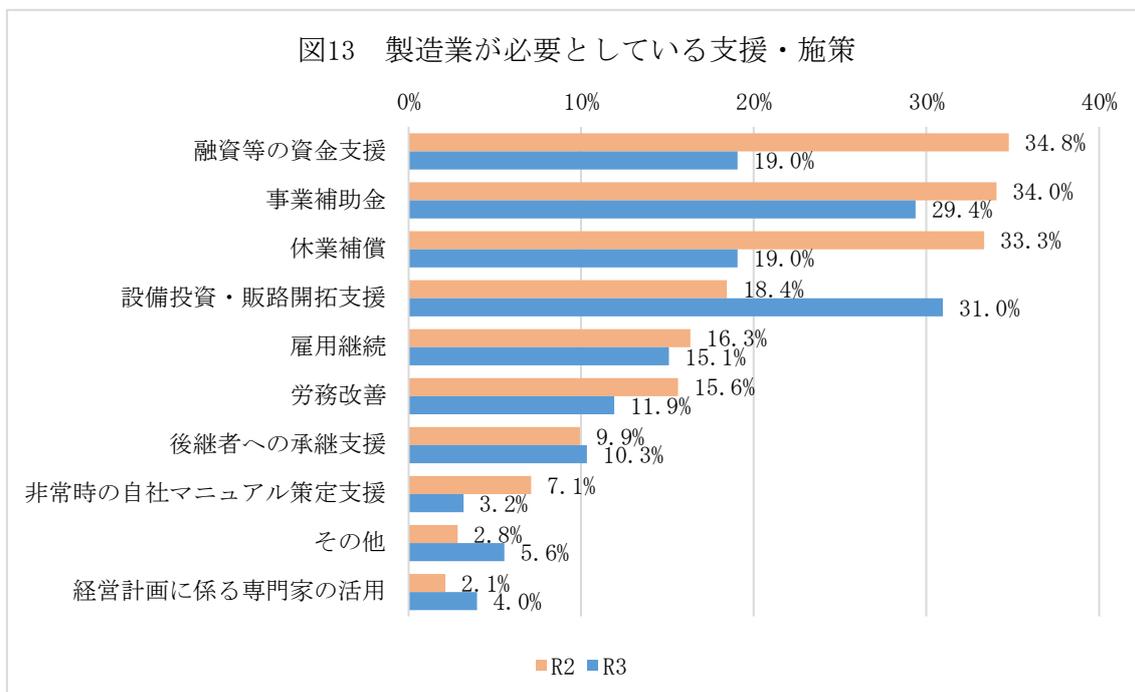
(3) 製造業における新型コロナウイルス感染症の影響

前回の回答と比較すると「イベントの中止」、「人手不足」の項目が若干上昇しているが、上位の項目だった「売上減少」、「資金繰り悪化」、「就業日/時間の短縮」、「休業」などは下降している。



(4) 製造業が必要としている支援・施策

製造業が必要としている支援・施策の回答では、「設備投資・販路開拓支援」、「後継者への承継支援」、「経営計画に係る専門家の活用」の回答が上昇している。



4. 建設業の景況

(1) 建設業の経営状況

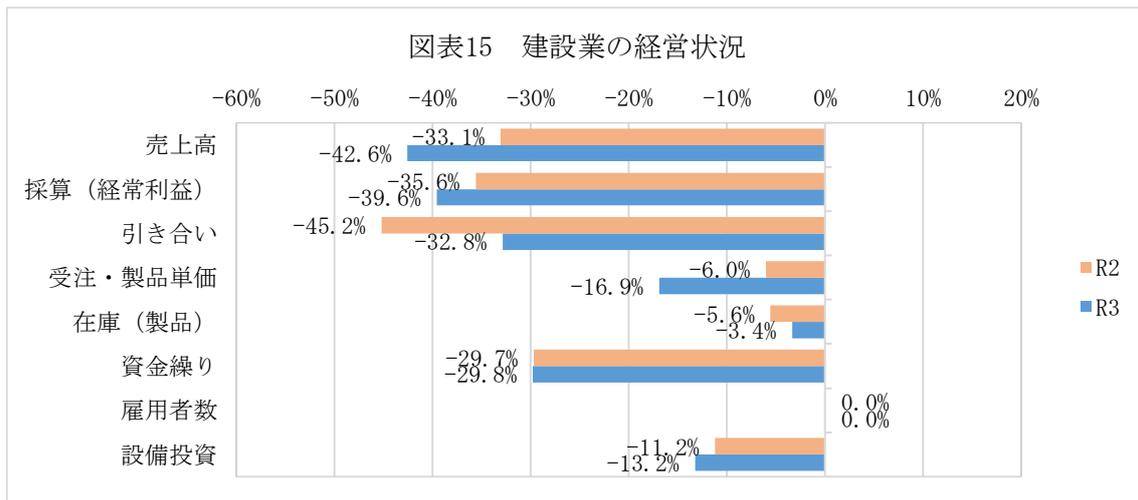
建設業の回答企業 138 社の内、従業員 20 人以下の小規模企業が 126 社と 91%を占める。また、創業 20 年以上から 49 年の企業が 73 社と 53%を占め、50 年以上と長く創業している企業が 37 社あり、実績のある企業が多数を占めている。

図表 14 建設業の回答企業

注 6) 3 社が創業年数または従業員数について未回答

従業員数	創業年数				合計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	6	14	36	14	70
6 人～20 人	1	6	32	17	56
21 人～50 人	0	1	3	4	8
51 人～100 人	0	0	2	0	2
101 人～300 人	0	0	0	2	2
301 人～	0	0	0	0	0
合計	7	21	73	37	138

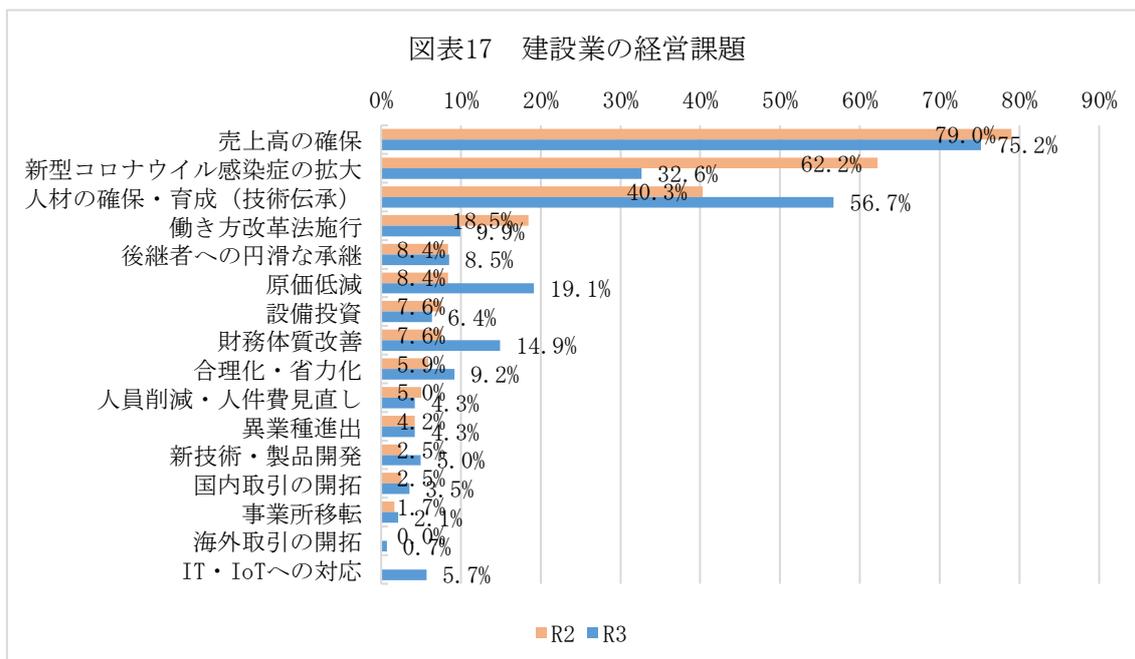
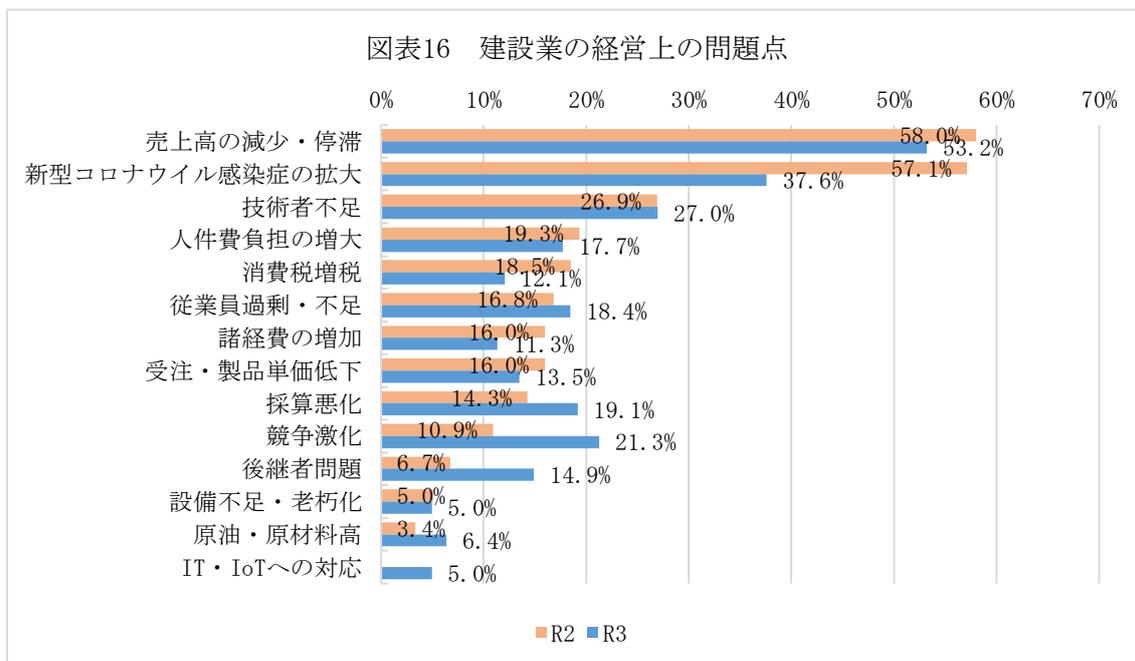
図表 15 に建設業の経営状況の指標を示す。



建設業の各種D Iを見ると、「売上高」は、前回調査の-33.1%から今回は-42.6%と 9.5 ポイントの下降となった。「引き合い」のD Iが前回の-45.2%から 12.4 ポイント上昇して今回-32.8%となっているものの「受注・製品単価」の前回のD Iは-6.0%であるが、今回は-16.9%となり、10.9%の下降となっている。価格の下落が「売上高」、「採算」のD Iに影響を及ぼしているものと推察する。また、「雇用者数」のD Iは前回調査の 0.0%から変化がみられないが、「設備投資」のD Iについて見ると、前回調査の-11.2%から今回-13.2%と 2.0 ポイント下降しており、建設業の設備投資は若干縮小傾向にあるものと推察する。

(2) 建設業の経営上の問題点と課題

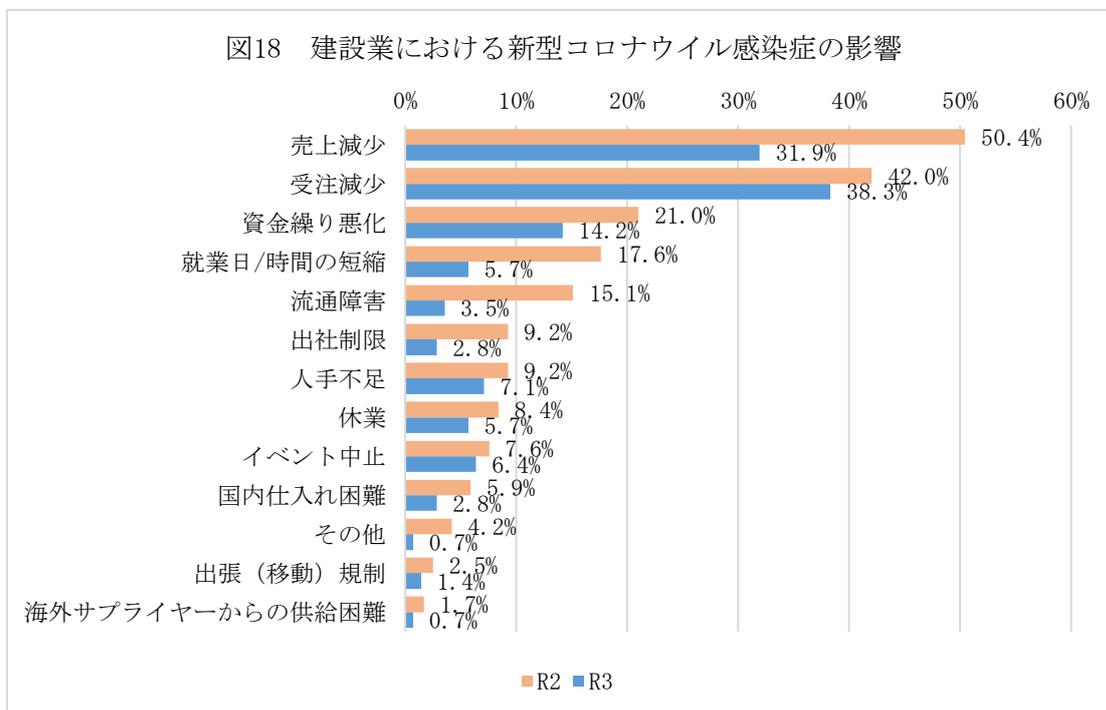
図表 16 および図表 17 に建設業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



建設業において「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点として取り上げた企業は、前回調査の57.1%から今回は37.6%と19.5ポイントの下降が見られる。その一方で、「採算悪化」、「競争激化」、「後継者問題」を取り上げる企業が増えている。経営課題においては、「人材の確保・育成 (技術伝承)」が前回調査の40.3%から今回は56.7%と16.4ポイント上昇している。建設業の6割近い企業が人材の確保・育成や技術承継に取り組む必要性を感じている。

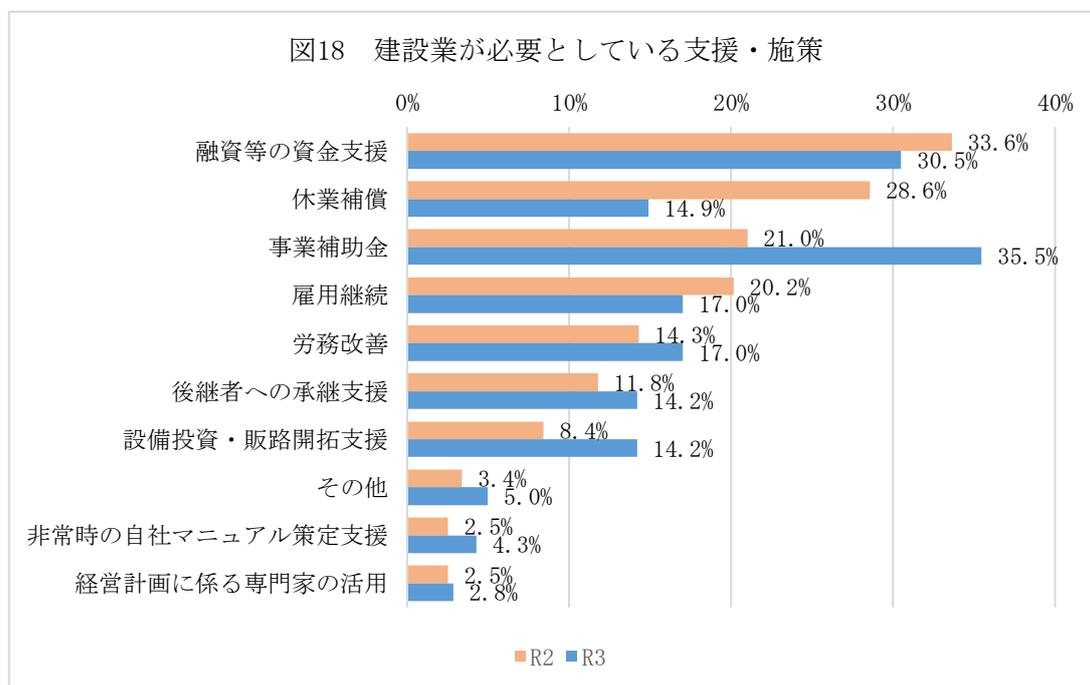
(3) 建設業における新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症を問題、経営課題として捉える企業が減少しているため、前回に比べて回答率は下降しているが、「受注減少」は4割近い企業が影響を受けていると回答している。



(4) 建設業が必要としている支援・施策

前回調査に比べて、「休業補償」が前回調査の28.6%から今回14.9%へと半減しているが、「事業補助金」、「設備投資・販路開拓支援」の支援について回答率の上昇がみられる。



5. 小売業の景況

(1) 小売業の経営状況

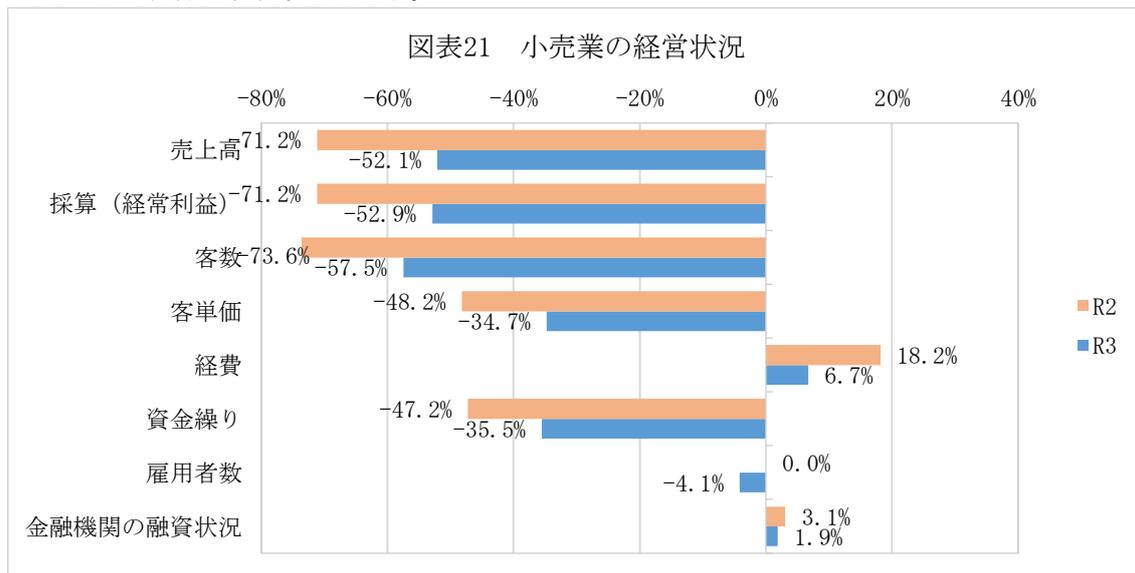
小売業の回答企業 119 社の内、従業員 5 人以下の小規模企業は 71 社と 60%である。また、創業 50 年以上の企業が 65 社、創業 20 年から 49 年の企業が 36 社である。平塚市の小売業は飲食業やサービス業など、他の商業関連業種に比べて創業年数の長い企業が多い。

図表 20 小売業の回答企業

注 7) 2 社が創業年数または従業員数について未回答

従業員数	創業年数				合計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	4	6	21	40	71
6 人～20 人	0	4	8	16	28
21 人～50 人	0	3	3	4	10
51 人～100 人	0	1	3	3	7
101 人～300 人	0	0	1	0	1
301 人～	0	0	0	2	2
合計	4	14	36	65	119

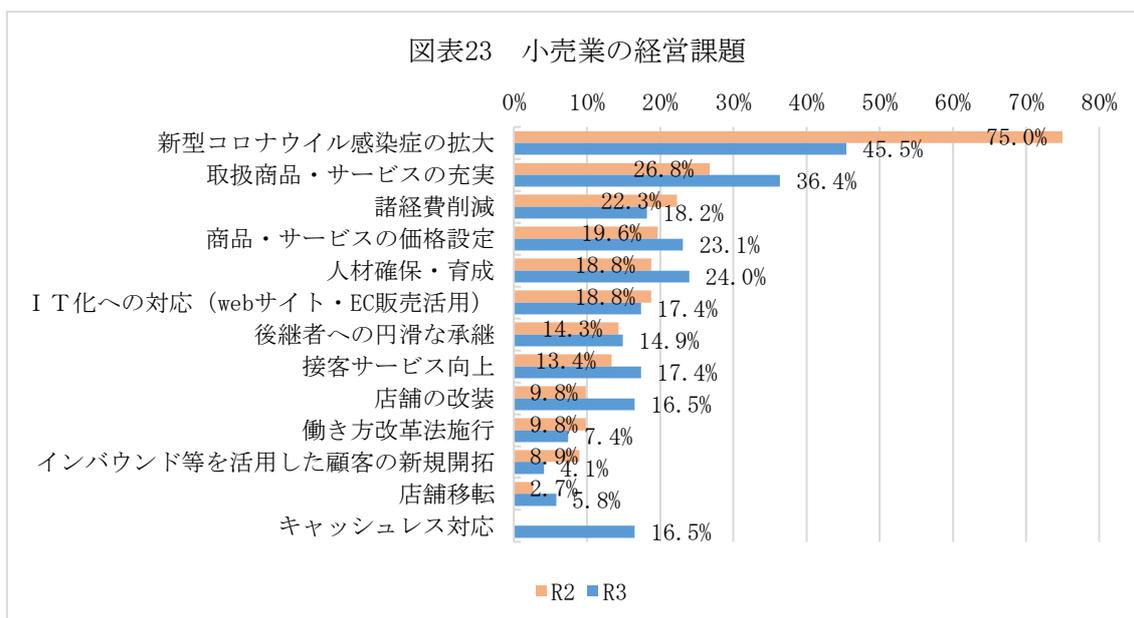
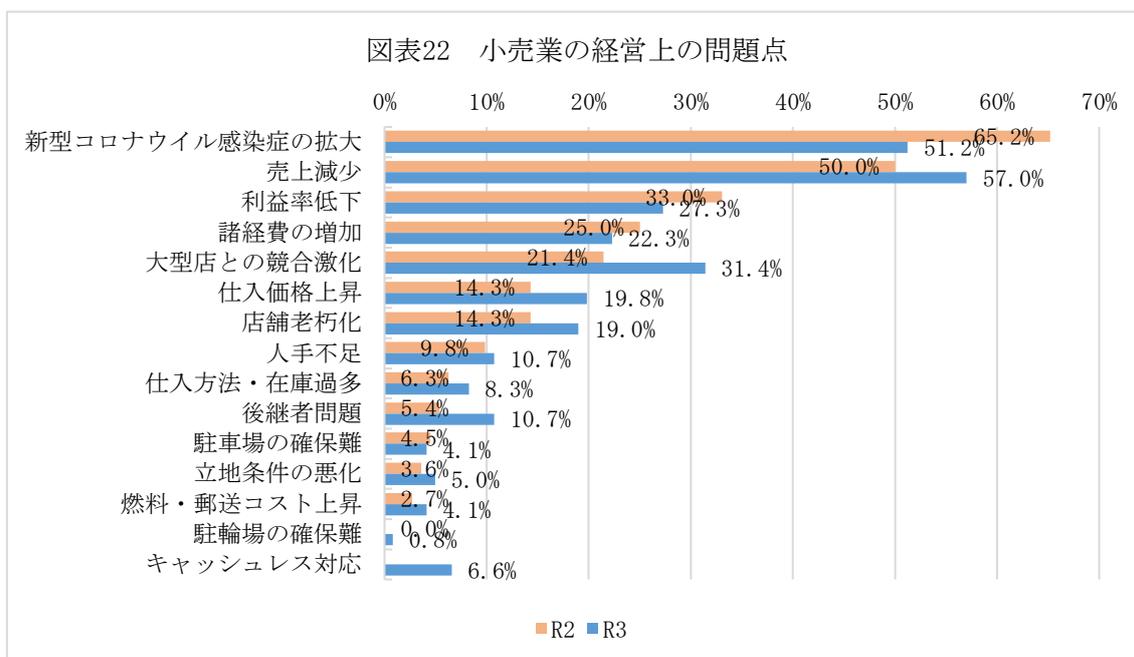
図表 21 に小売業の経営状況を示す。



小売業においては、「売上高」の D I が -52.1% と前回の -71.2% から 19.1 ポイントの上昇となった。また、「客数」の D I は -57.5% と前回の 73.6% から 16.1 ポイント、「客単価」の D I は -34.7% と前回の -48.2% から 13.5 ポイントいずれも上昇している。採算 (経常利益) の D I は、「売上高」の D I と同じ動きをしており、-52.9% と前回の 71.2% から 18.3 ポイント、前回調査では、D I が 0.0% であった「雇用者数」の D I は今回調査では -4.1% となり、雇用者数を減らしたと回答した企業がやや増えている。

(2) 小売業の経営上の問題点と課題

図表22 および図表23 に小売業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。

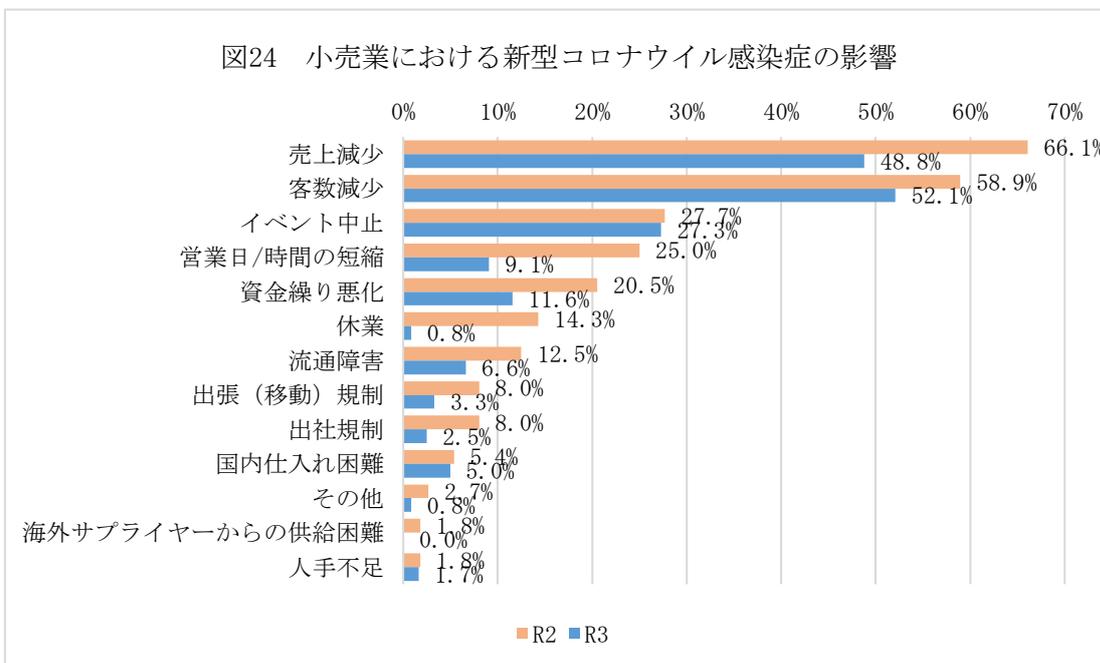


今回の調査では「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点とした企業が51.2%と前回の65.2%から減少したものの、半数を超える企業が問題点と回答している。前回から回答が顕著に増加した問題点は、「大型店との競争激化」、「仕入価格上昇」、「店舗老朽化」などがあげられる。

経営課題としては、前回調査から「取扱商品・サービスの充実」、「店舗の改装」が大きく上昇しているほか、今回初めて経営課題として取り上げた「キャッシュレス対応」と回答した企業は、16.5%であった。また、「I T化への対応」も17.4%の企業が回答、デジタル化への関心が伺える。

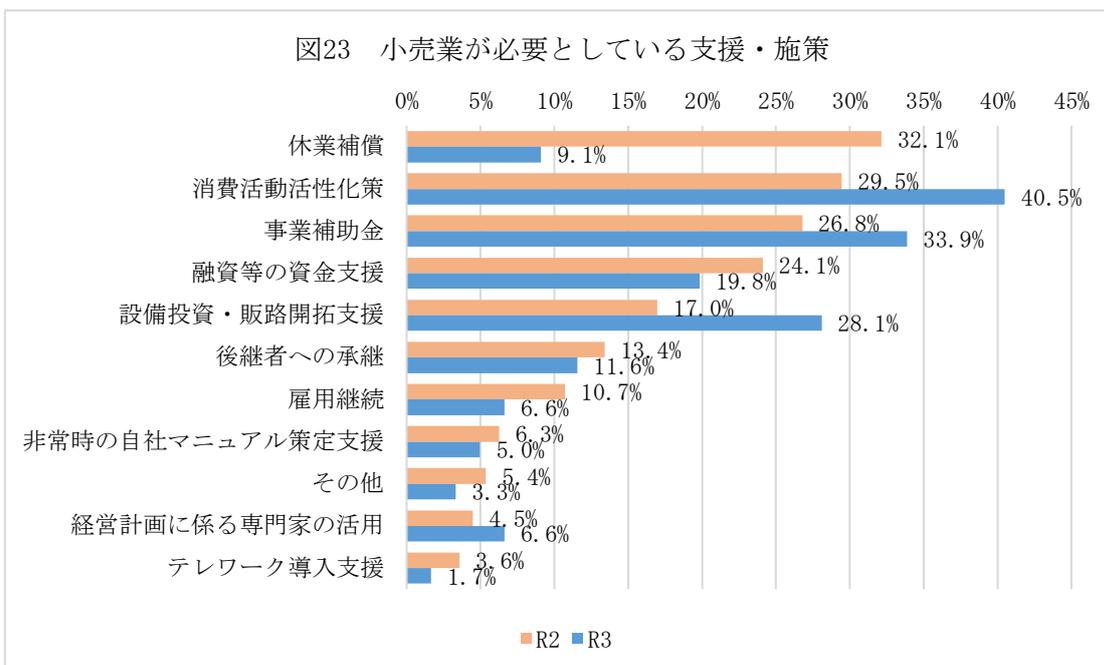
(3) 小売業における新型コロナウイルス感染症の影響

前回調査に比べて「売上減少」、「客数の減少」とともに減少が見られるが、まだ半数ほどが影響ありと回答、また「イベント中止」について、小売業の1/4を超える企業が影響ありと回答している。



(4) 小売業が必要としている支援・施策

必要としている支援・施策では「消費活動活性化策」と回答した企業が40.5%と最も多く、次いで「事業補助金」と回答した企業が33.9%あった。



6. 卸売業の景況

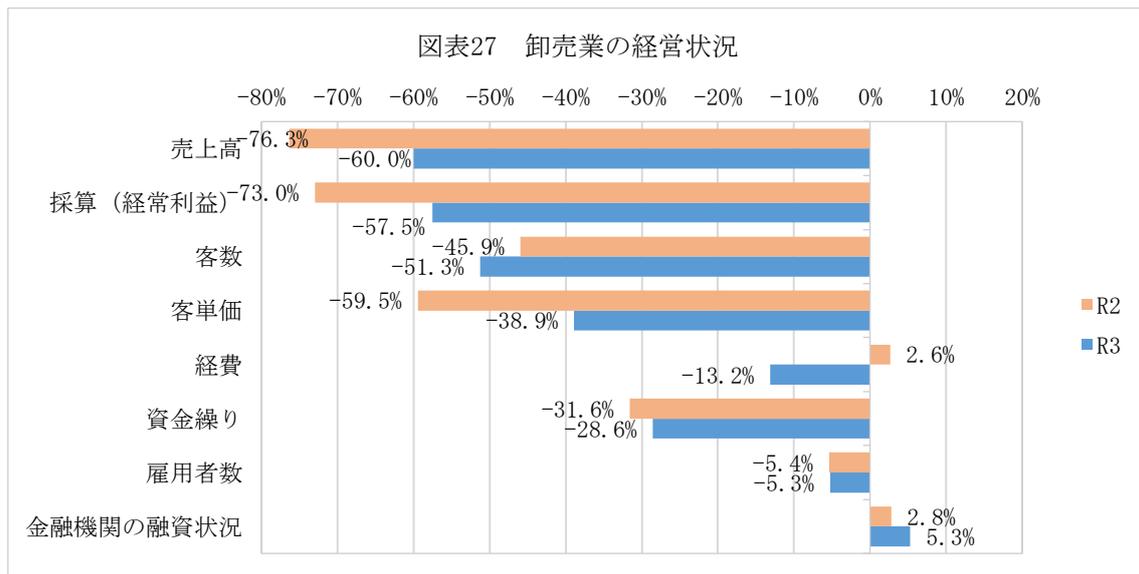
(1) 卸売業の経営状況

卸売業の回答企業40社の内、従業員5人以下の小規模企業は19社と48%である。また、創業20年から49年の企業が9社であり、創業50年以上の企業は27社と38%を占めており、創業年数の長い企業が多い。

図表26 卸売業の回答企業

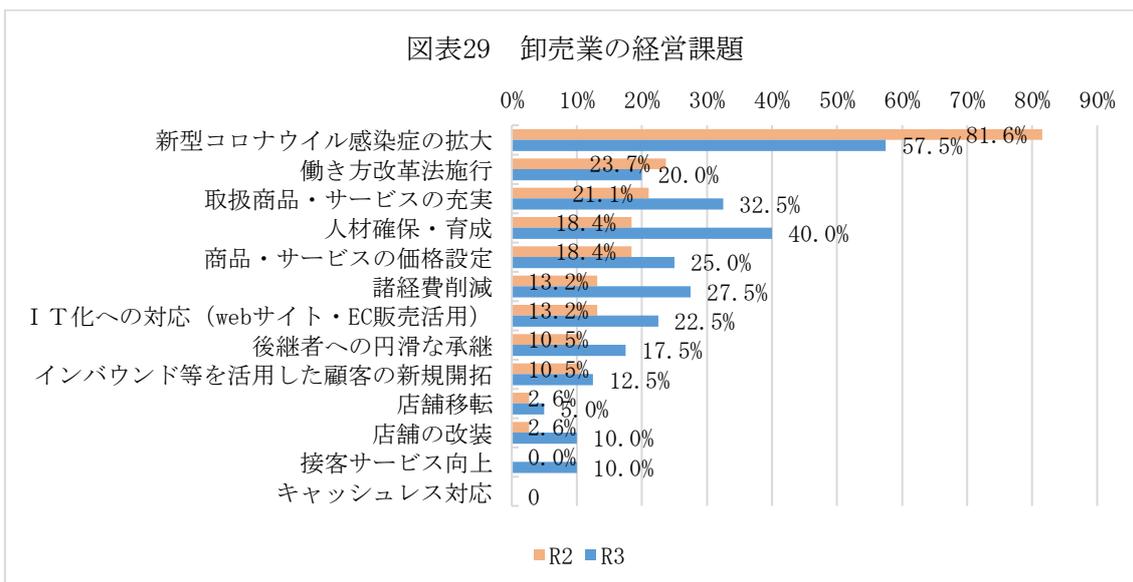
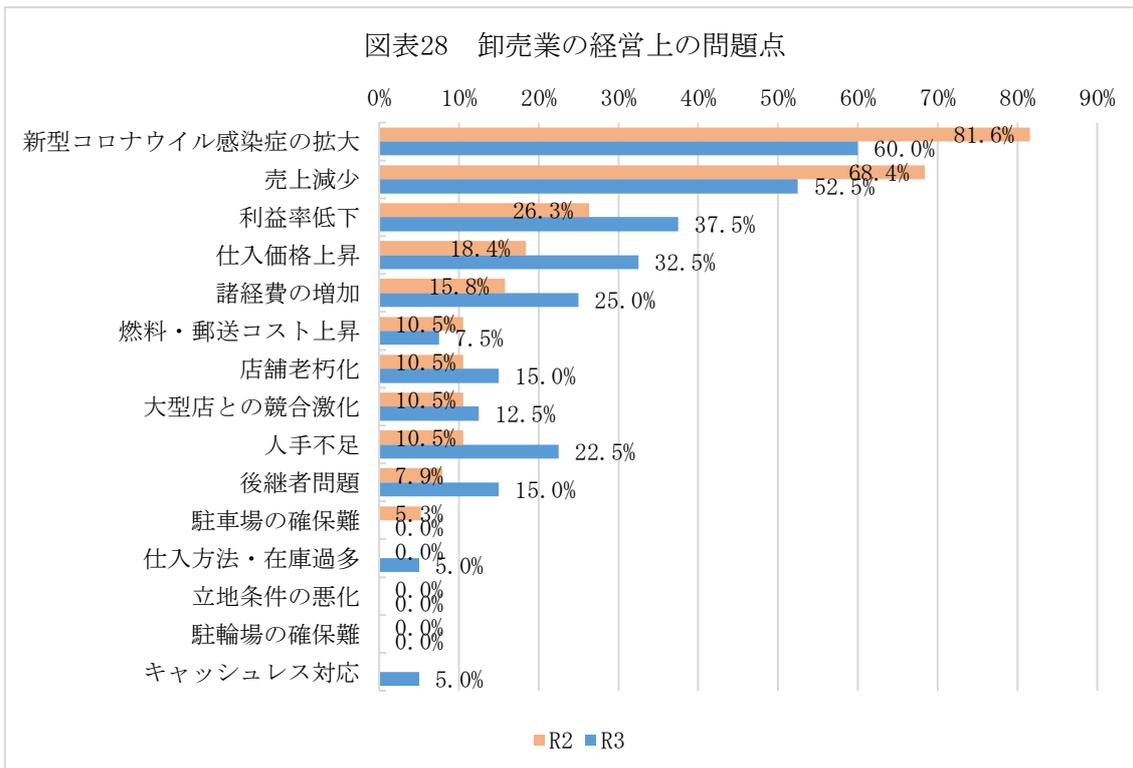
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	0	3	4	12	19
6人～20人	0	1	4	7	12
21人～50人	0	0	1	4	5
51人～100人	0	0	0	3	3
101人～300人	0	0	0	1	1
301人～	0	0	0	0	0
合計	0	4	9	27	40

図27に卸売業の経営状況を示す。



卸売業では「売上高」のD Iが前回調査の-76.3%から今回-60.0%と16.3ポイントの上昇となった。また、「客単価」のD Iにおいても前回調査の-59.5%から今回38.9%と20.6%の上昇がみられた。その一方で、「客数」のD Iにおいては、前回調査の-45.9%から5.4ポイントの下降がみられ、-51.3%となった。「雇用者数」のD Iにおいては、前回調査の-5.4%から0.1ポイントの下降であり、ほぼ横ばいとなっている。

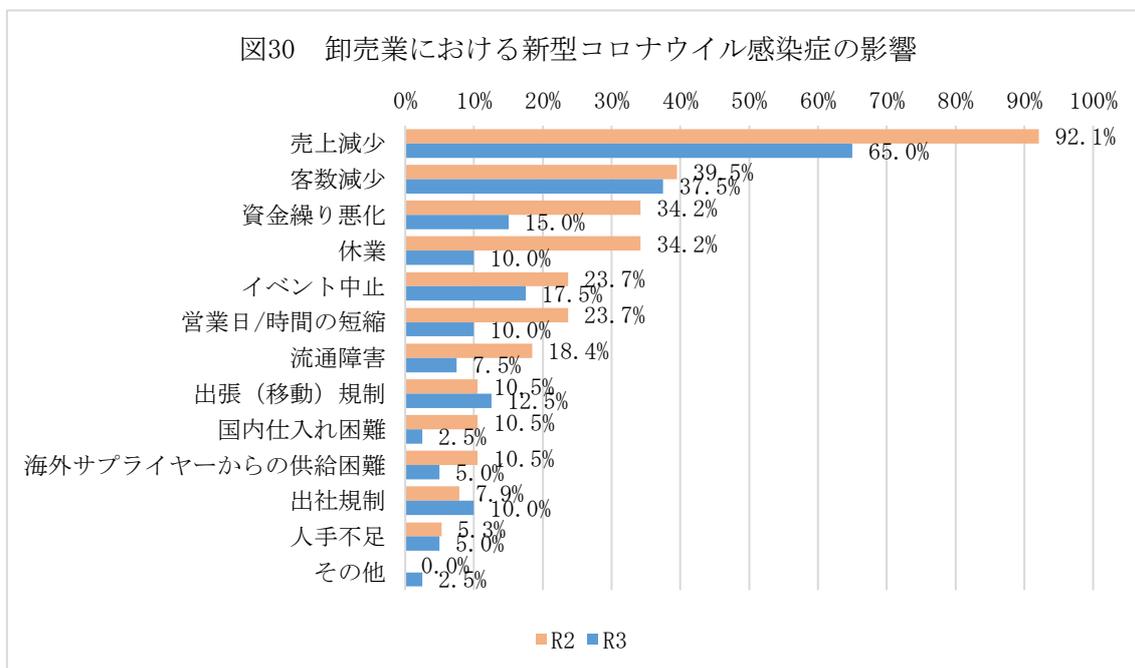
図表 28 および図表 29 に卸売業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



今回の調査では「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点とした企業が60.0%と、前回の81.6%から20.6ポイント下降している。今回の調査では、「利益率低下」、「仕入価格上昇」、「諸経費の増加」、「人手不足」を問題点として取り上げる企業が顕著に増加している。また、卸売業では経営課題として、「人材確保・育成」を取り上げた企業は40.0%と「新型コロナウイルス感染症の拡大」に次いで2番目に多かった。

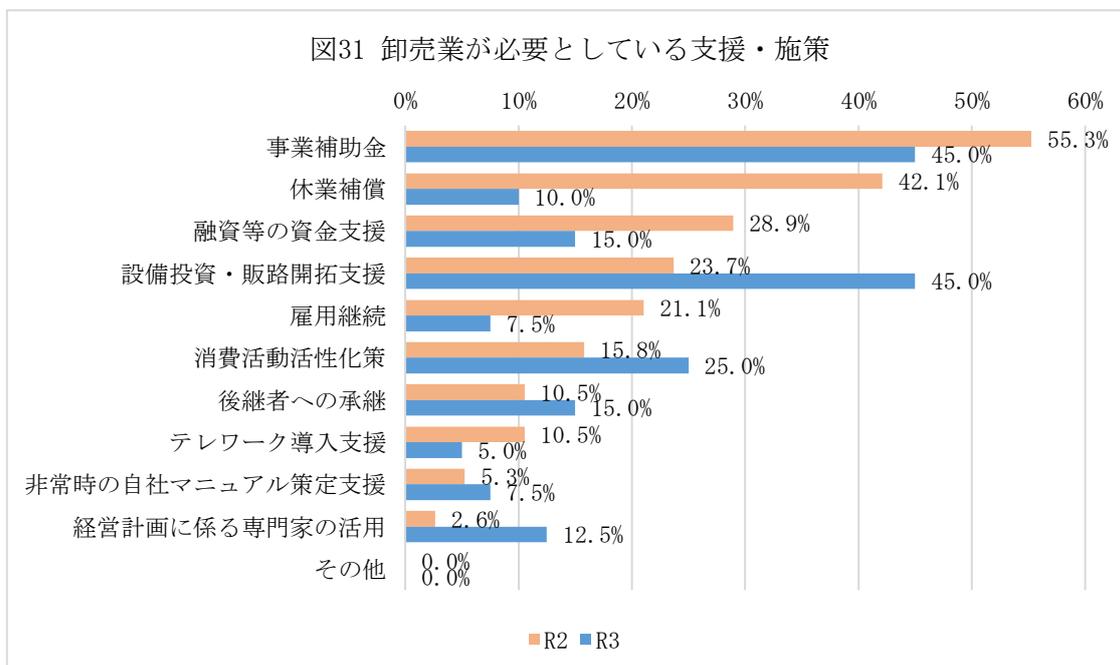
(3) 卸売業における新型コロナウイルス感染症の影響

今回の調査では「売上減少」が65.2%と、前回の92.1%から大幅に下降するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を取り上げる企業は減少している。しかし、卸売業の4割近くの企業が「客数減少」を回答するなど、ビジネスへの影響は大きいと考えられる。



(4) 卸売業が必要としている支援・施策

今回の調査では「設備投資・販路開拓支援」が45.0%と前回の23.7%から21.3ポイント伸びている。また、「消費活動活性化策」、「経営計画に係わる専門家の活用」も前回に比べ上昇している。



7. 飲食業の景況

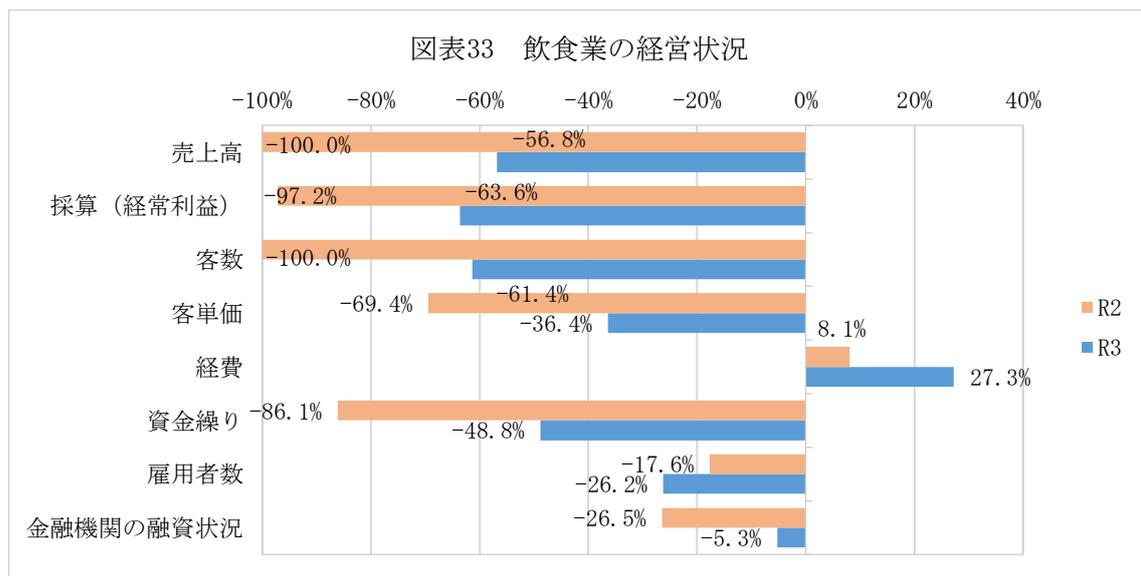
(1) 飲食業の経営状況

飲食業の回答企業 44 社の内、従業員 5 人以下の小規模企業は 36 社と 82% を占める。また、創業 20 年以上の企業が 24 社、創業 20 年未満の企業が 20 社となっている。創業 20 年未満の企業が 45% と他の業種と比較して、創業年数が短い企業の割合が多い。

図表 32 飲食業の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	3	13	12	8	36
6 人～20 人	0	2	3	0	5
21 人～50 人	0	1	0	0	1
51 人～100 人	0	1	0	0	1
101 人～300 人	0	0	0	0	0
301 人～	0	0	1	0	1
合計	3	17	16	8	44

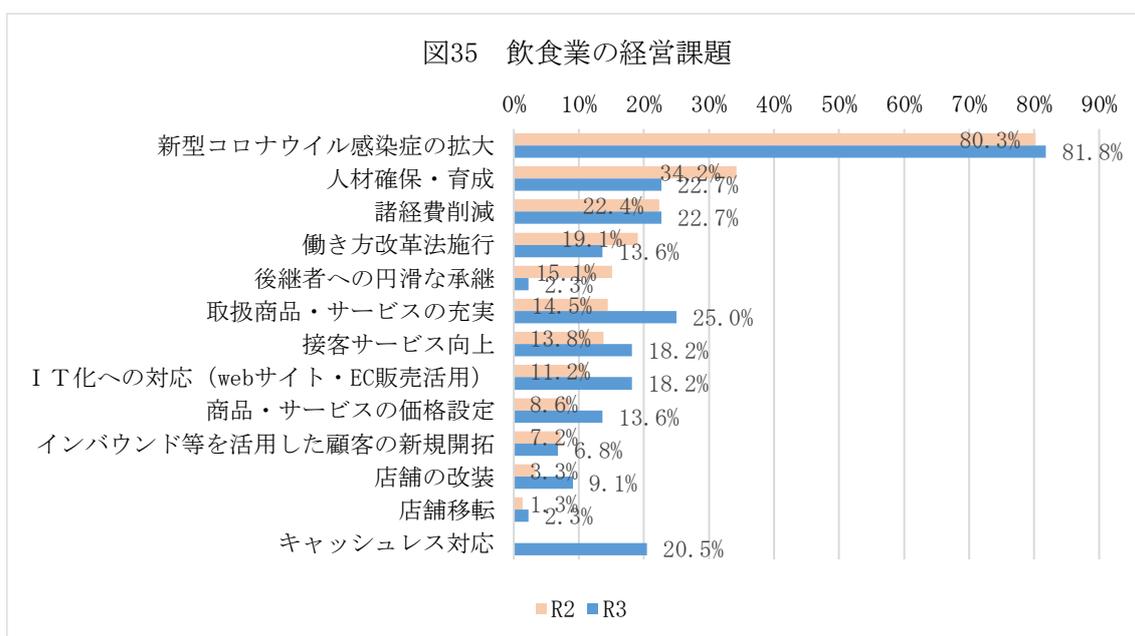
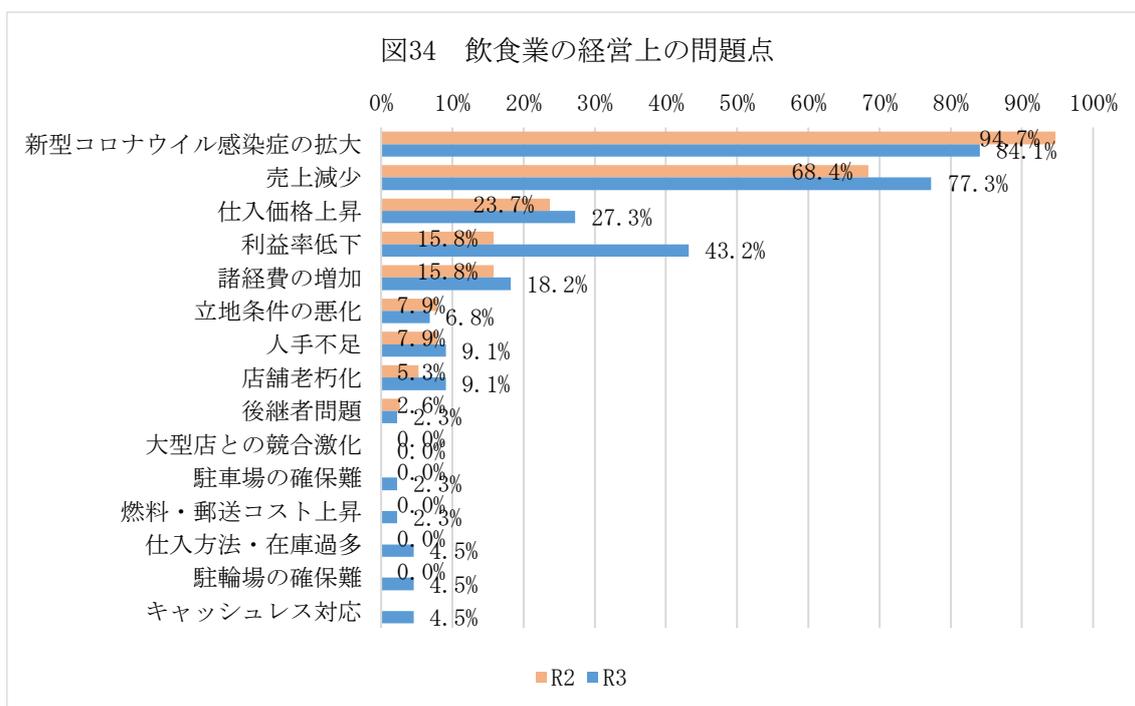
図 33 に飲食業の経営状況を示す。



飲食業では、前回調査においてすべての企業が「客数」、「売上高」が減ったと回答し、これらの D I が -100.0% となったが、今回調査では「売上高」D I が -56.8%、「客数」D I が -61.4% と上昇している。また「雇用者」の D I をみると、前回調査では -17.6% であったが今回は -26.2% と 8.6 ポイント下降しており、従業員が減少したとする企業の増加が見られる。その一方で、「経費」の D I は、前回の 8.1% から 27.3% と 19.2 ポイント上昇しており、感染症対策など経費の負担を重く感じている企業が増えているものと思われる。

(2) 飲食業の経営上の問題点と課題

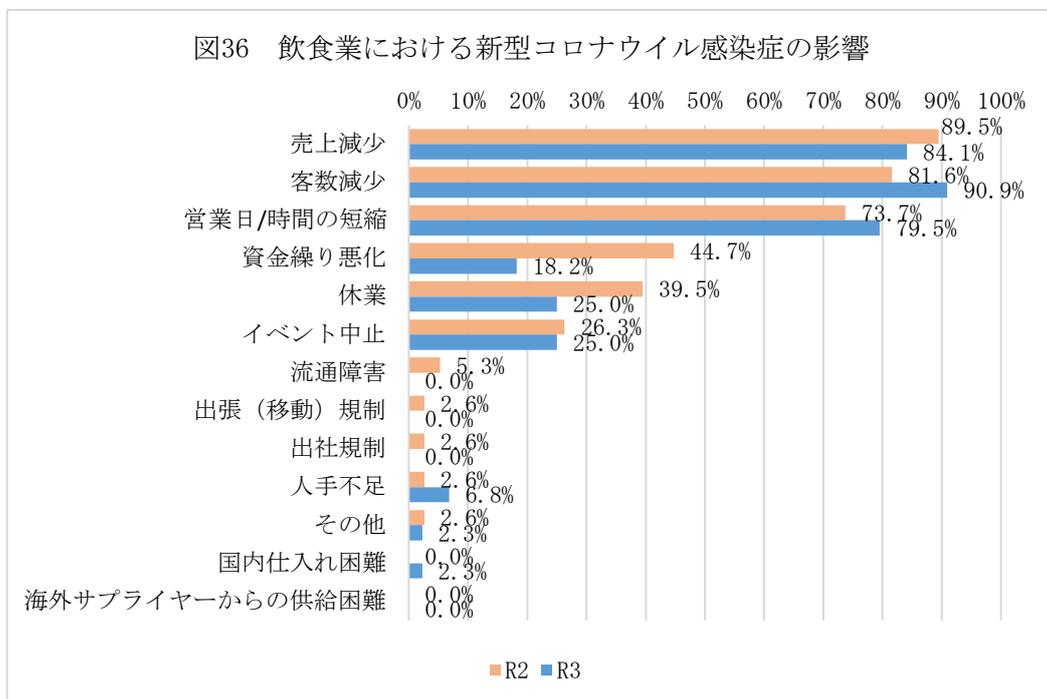
図表 34 および図表 35 に飲食業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



前回調査では、「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点として、94.7%の企業が取り上げていたが今回の調査でも 84.1%の企業が問題点として取り上げている。「利益率低下」が前回の 15.8%から 43.2%と 27.4 ポイント上昇しており、コロナ禍の影響による売上減少が採算へ大きな影響を与えているものと思われる。経営課題としては、「取扱商品・サービスの充実」を取り上げる企業が増加し、1/4 を占めている。また、今回初めて回答項目に入れた「キャッシュレス対応」を 20.5%の企業が取り上げている他、「I T化への対応」も上昇、デジタル化への関心が伺える。

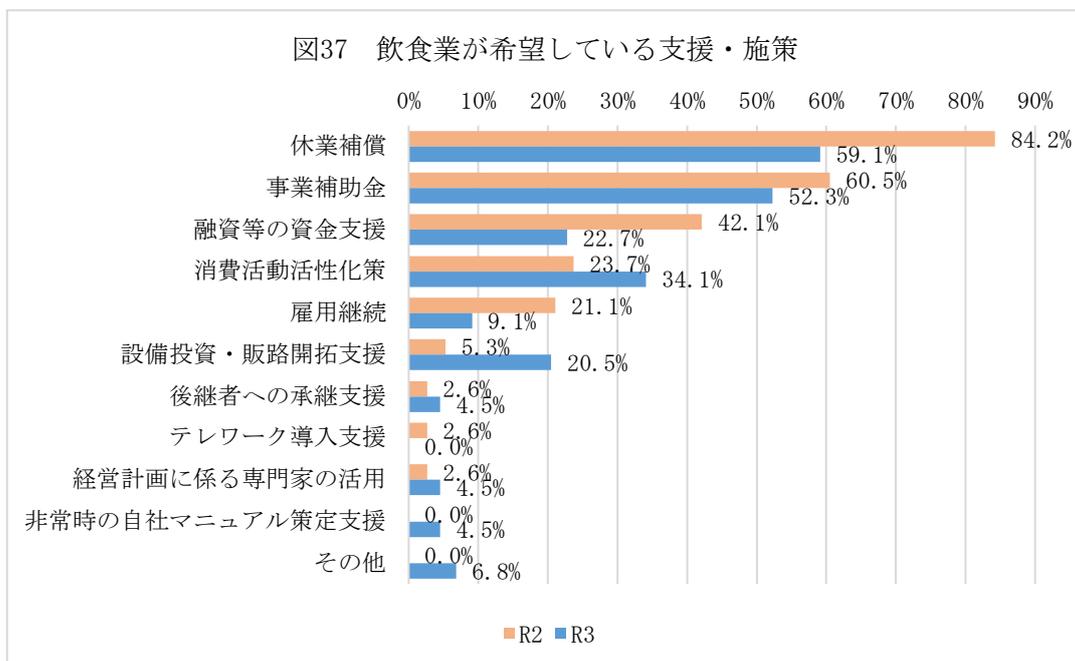
(3) 飲食業における新型コロナウイルス感染症の影響

今回の調査では「客数減少」が90.9%、「営業日/時間の短縮」が79.5%と前回調査を上回っている。その一方で、「資金繰りの悪化」は18.2%と前回の44.7%から26.5ポイント下降、「休業」も25.0%と前回の39.5%から14.5ポイントの下降がみられる。



(4) 飲食業が必要としている支援・施策

今回の調査では、「消費活動活性化策」、「設備投資・販路開拓支援」を求める企業が増加している。



8. サービス業・観光業の景況

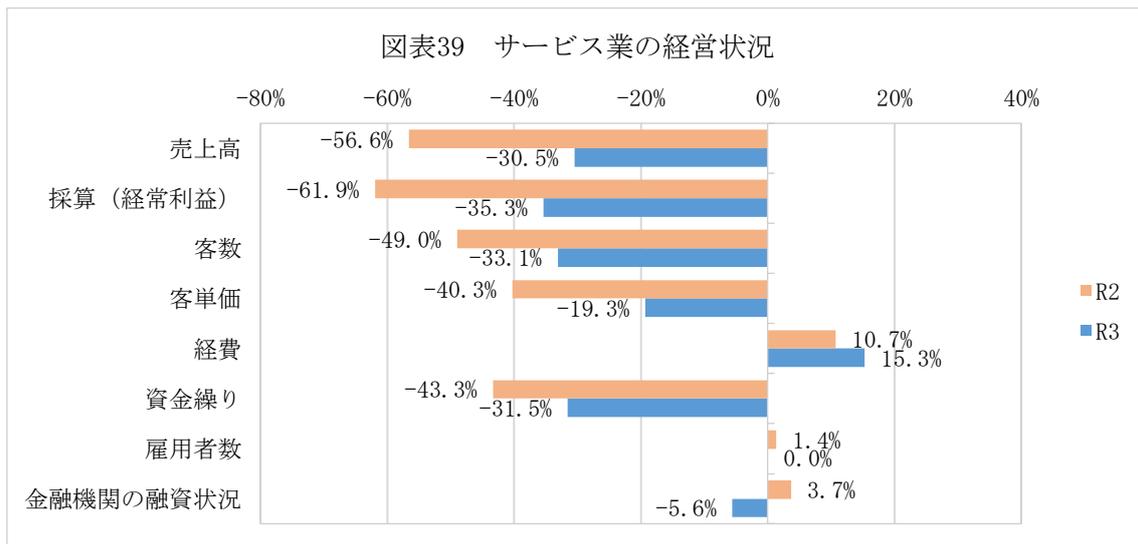
(1) サービス業・観光業の経営状況

サービス業・観光業の回答企業 152 社のうち、従業員 5 人以下の小規模企業は 79 社と 52%である。また、創業 20 年未満の企業が 50 社、創業 20 年～49 年の企業が 64 社である。創業 50 年以上の企業は 38 社と占める割合は 25%であり、小売業と比較するとその割合は 30 ポイント低くなる。

図表 38 サービス業・観光業の回答企業

従業員数	創業年数				合 計
	5 年未満	5 年～19 年	20 年～49 年	50 年以上	
0 人～5 人	7	28	29	15	79
6 人～20 人	3	4	12	6	25
21 人～50 人	0	3	12	2	17
51 人～100 人	1	2	5	4	12
101 人～300 人	0	2	4	7	13
301 人～	0	0	2	4	6
合 計	11	39	64	38	152

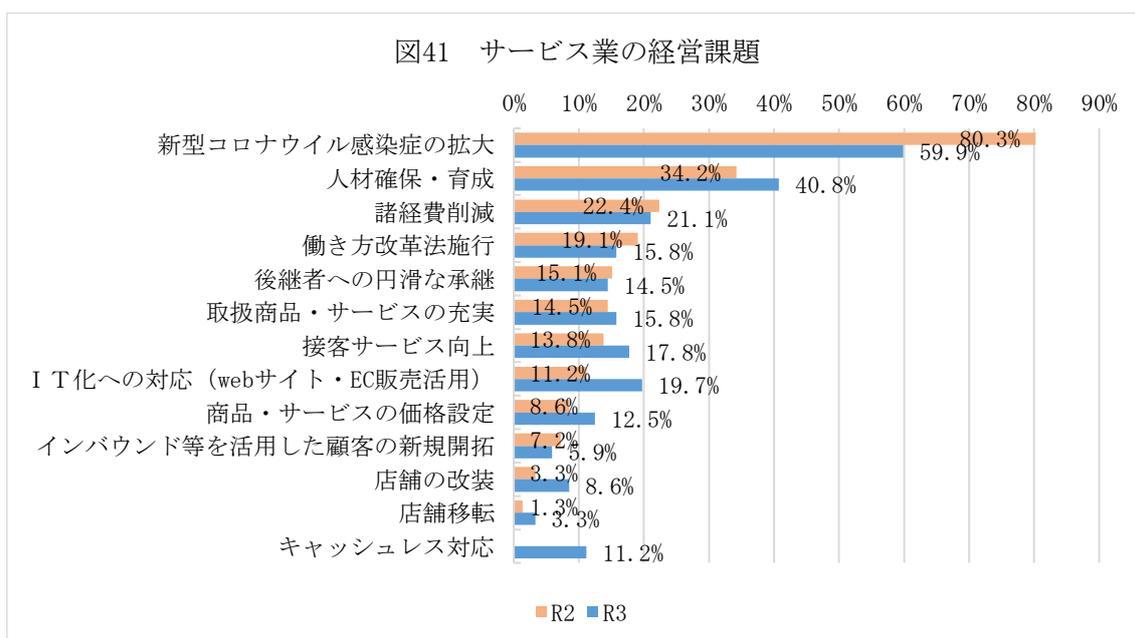
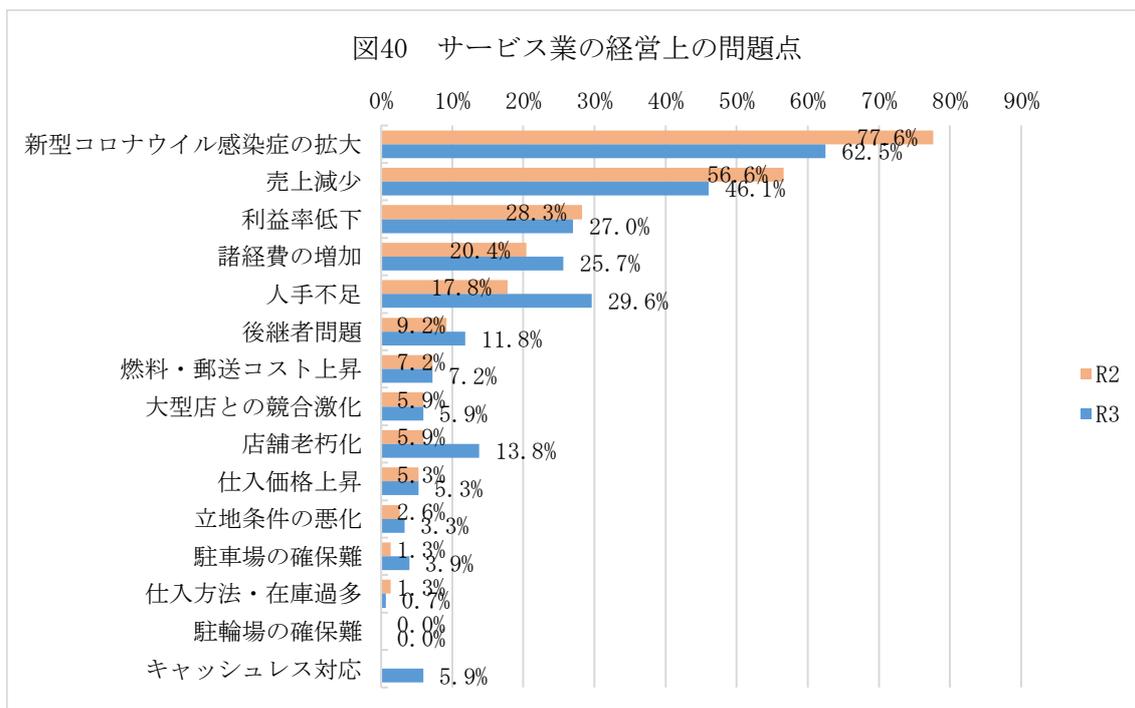
図 39 にサービス業・観光業の経営状況を示す。



サービス業・観光業では、「売上高」のD Iが前回の-56.6%から、今回は-30.5%と 26.1 ポイント上昇した。サービス業・観光業は、工業および商業の全 6 業種中において最も高い「売上高」D Iとなっている。また、「客数」のD Iは-33.1%、「客単価」のD Iは-19.3%と前回調査から上昇しているが、その一方で、「雇用者数」のD Iは、0.0%と前回の 1.4%から若干下降している。「経費」のD Iをみると、前回の 10.7%から 4.6 ポイント上昇して、15.3%となっており、感染症対策など経費の負担を重く感じている企業が増えているものと思われる。

(2) サービス業・観光業の経営上の問題点と課題

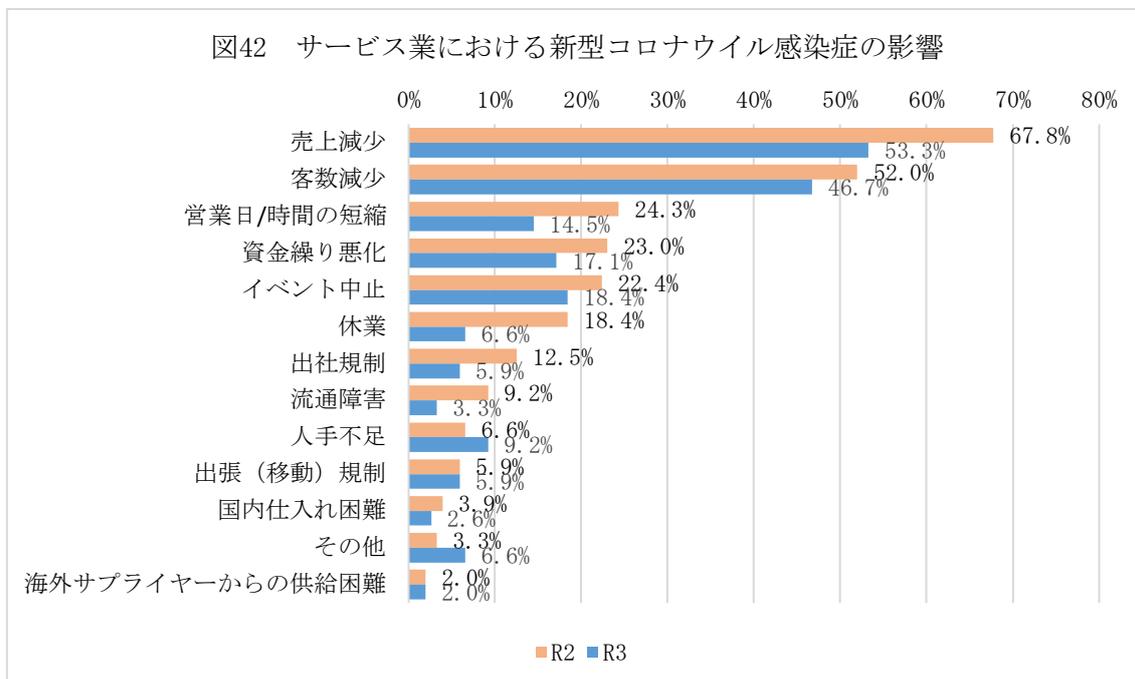
図表40、図表41 にサービス業・観光業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。



サービス業・観光業では、「新型コロナウイルス感染症の拡大」を経営上の問題点として回答した企業が前回は77.6%あったが今回の調査でも62.5%とおよそ2/3の企業が問題点と回答している。また、「人手不足」、「店舗老朽化」を問題点として上げている企業が増えている。経営課題としては、「人材確保・育成」、「I T化への対応」が前回調査よりも上昇している他、今回初めて取り上げた回答項目である「キャッシュレス対応」も11.2%の企業が経営課題として捉えている。

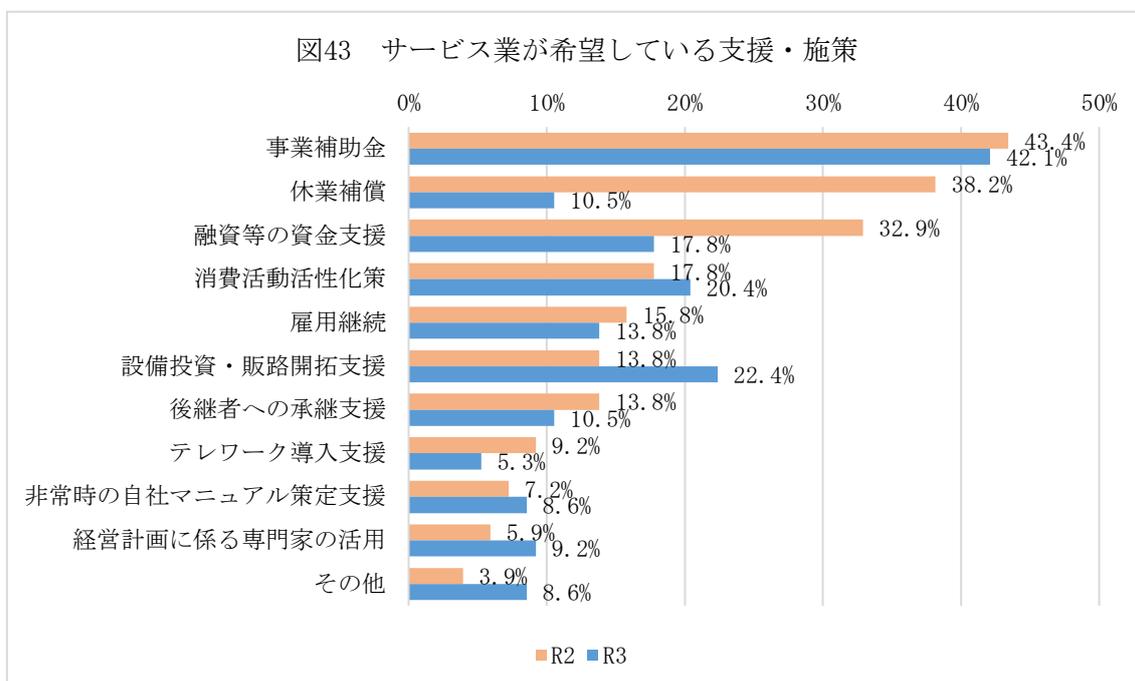
(3) サービス業・観光業における新型コロナウイルス感染症の影響

「売上減少」は前回調査では67.8%であったが、今回は53.3%と14.5ポイント下降している。その一方で、全回答項目の中で、「人手不足」の回答項目だけが前回よりも上昇している。



(4) サービス業・観光業が必要としている支援・施策

今回の調査では、「消費活動活性化策」、「設備投資・販路開拓支援」、「経営計画に係る専門家の活用」を必要とする企業が前回よりも増加している。



9. 考察

(1) 景気動向の概要

内閣府発表の4月度月例経済報告によると、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある、としている。

このような状況下、平塚市においては、業種全体の売上D Iおよび採算D Iは、一昨年は大きく下落したが、本年はそれぞれ昨年より上昇し売上D Iは▲44.2%、採算D Iは▲44.7%となっている。ただ、業種別にみた場合、建設業のみが売上D I、採算D Iともに昨年度よりも悪化している。

(2) 今こそ、求められる事業環境分析の活用

すでに今回の景気動向調査のD Iを見てわかるとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大は、リーマンショック後の時期のレベルよりは改善されつつある傾向にある。しかし、新型コロナウイルス感染症が各業界に与えている影響は依然として大きい。従って、経営者としてはその影響をマイナスに捉えるのではなく、自社を成長させるチャンスであると捉えると様々な成長の方向性が見えてくる。環境変化の激しいこの時期こそ、自社の置かれた事業環境を幅広く分析して自社の成長の方向性を探し出すまたないチャンスでもある。その環境分析で事業拡大に今、必要な手法は「クロスSWOT」である。ご存じの通りSWOT分析は自社を取り巻く環境変化に照らして内部環境である「強み」と「弱み」を明確にし、一方、外部環境の「機会」と「脅威」を探り出します。そのSWOT分析で得た環境情報をベースにして以下の4つ方向性を見出すのが「クロスSWOT」です。

- ①積極的攻勢戦略：「強み」を活かして「機会」を取り込むにはどうするか
- ②段階的施策戦略：「弱み」を強化して「機会」を取り込むにはどうするか
- ③差別化戦略：「強み」を活かして「脅威」と差別化する
- ④撤退戦略：「弱み」と「脅威」では危険を感じるので撤退する

上記のうち、特に①積極的攻勢戦略、②段階的施策戦略、③差別化戦略には企業にとって成長の新たな分野への芽が見える。②の場合は新分野へ向けた自社の能力強化・開発のための企業研修等が必須である。

*調査結果の詳細につきましては、平塚商工会議所のホームページよりダウンロードできる「報告書」をご覧ください。